

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数(契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の記載事項	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築事業(ジャパンパビリオン設置(International Restaurant & Foodservice Show of New York 2011)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月24日	独立行政法人日本貿易振興機構	東京都港区赤坂1-12-32	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	30,000,000	30,000,000	100.0%	-	-	4	1	-	
就職支援サイトへの情報掲載等業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年8月27日	株式会社毎日コミュニケーションズ	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	1,600,000	1,600,000	100.0%	-	-	5	0	-	
平成22年度有機JAS規格制度等信頼向上委託事業	支出負担行為担当官農林水産省消費安全局長 奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月24日	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	27,219,000	27,219,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度農業用ダム保全管理技術検討調査業務	支出負担行為担当官農村振興局長 吉村馨	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月31日	社団法人農業農村工学会	東京都港区新橋5-34-4	予決令第99条の2(不落・不調随意契約)	-	-	-	7,959,000	7,770,000	97.6%	-	-	0	0	-	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場	鹿児島県霧島市国分上之段2440	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	41,212,000	41,212,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	実用技術2017蒸気除草コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	13,585,000	13,585,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数(契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術會議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	菌類を利用したスギ及びヒノキ花粉拡散防止技術共同研究機関代表機関独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	27,064,000	27,064,000	100.0%	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術會議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	花粉症対策ヒノキ・スギ品種の普及拡大技術開発と雄性不稔品種開発共同研究機関代表機関独立行政法人森林総合研究所林木育種センター	茨城県日立市十王町伊勢3809-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	17,469,000	17,469,000	100.0%	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。	
平成22年度地球温暖化が森林及び林業分野に与える影響評価と適応技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術會議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月6日	地球温暖化が森林及び林業分野に与える影響評価と適応技術共同研究機関代表機関独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	60,689,000	60,689,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術會議事務局長宮坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月13日	国立大学法人岐阜大学	岐阜県岐阜市柳戸1番1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	21,159,000	21,159,000	100.0%	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。	

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数(契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の記載事項	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度水産分野における温暖化緩和技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月31日	'水産分野の温暖化緩和技術開発'共同研究機関代表機関独立行政法人水産総合センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	41,786,000	41,786,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度森林及び林業分野における温暖化緩和技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	森林及び林業分野における温暖化緩和技術共同研究機関代表機関独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	91,859,000	91,859,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月24日	実用技術(2026)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	44,930,000	44,930,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月24日	実用技術(2041)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	41,050,000	41,050,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月5日	林業被害軽減のためのニホンジカ個体数管理技術共同研究機関代表機関独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	24,484,000	24,484,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数(契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度冬期の水田活用を促進する高品質な冬作物品種の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月25日	水田底力(1系)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	111,680,000	111,680,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度食用米との識別性を有する多収飼料用米、TDN収量が高い飼料作物品種の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月25日	国産飼料(1系)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	80,000,000	80,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度自給飼料多給による高付加価値牛・牛乳生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月25日	国産飼料(3系)コンソーシアム業務執行組合員独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	162,685,000	162,685,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月31日	「高品質水産物等の提供を目指す品質測定機器開発」共同研究機関代表機関独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	36,230,000	36,230,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官農林水産技術会議事務局長官坂亘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年8月31日	「BA類抑制技術開発による日本産水産物競争力強化」共同研究機関代表機関独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	42,300,000	42,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

別紙様式5

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)